

議会報告

みんなの秩父

発行
日本共産党
秩父市議団

九月定例議会報告

日本共産党 秩父市議団

九月議会定例会は9月5日から9月26日までの22日間の会期で開かれました。議案は28年度歳入歳出決算の認定10件、条例の一部改正4件、29年度補正予算10件、工事請負契約の締結1件等市長提出議案が25件、議員提出議案が5件の計30議案でした。

議事の主なものと一般質問の内容(要旨)についてお知らせいたします。

28年度歳入歳出決算の認定

一般会計、後期高齢者医療・介護保険特別会計の認定に反対

一般会計については、総務費では、個人情報漏えいの危険性が指摘され続けており、発行件数もわずかな数にとどまっているマイナンバー関連経費が、国の委託受任事務でありながら市の持ち出し費用として執行されている事。社会福祉関係ではパートタイマー保育士報酬が依然として低額に抑えられている事、生活保護にかかるケースワーカーが国基準を超える対象者を抱えている状況が改善されていない事。衛生費においては浦山ダム建設負担金、水道事業出資金として執行されていることは、水利権の

帰属とも絡んで問題である事。また多額な歳入歳出差引残高、多額な不用額の各種基金への積み立ては、生活困窮などにより、公的支援を必要としている市民に対する施策が満たされているか否かの再検討・再精査が求められている事を指摘して反対しました。

後期高齢者医療特別会計については、受任業務としている収納業務経費が市の持ち出しとなっている事、特例軽減措置の廃止によって保険料高騰影響を受けている事などを指摘して反対しました。

介護保険特別会計について

は、軽度者を保険から外し総合事業として自治体任せとしたことや、在宅介護での介護者支援や限度額を越えた負担に対する支援が行われていない事などを指摘して反対しました。



高藤かつしげ議員の議会報告

今議会で共産党市議団は、「住宅の石綿被害の実態解明と対策を求める意見書」と、「保育士の処遇改善を求める意見書」の二つの意見書と「北朝鮮の核実験に強く抗議し、米朝対話による問題の平和的解決に関する決議」を議員提出議案として提出しました。

いずれも全議員の賛同を得て採択されました。

取り分け北朝鮮問題について差し迫った危険は、米朝両国の軍事的緊張がエスカレートする中で、両国当事者の意図にも反して、偶発的な事態や誤算などによって軍事衝突が引き起こされる事にあります。

その恐れを回避したいという願いが「決議」として結実した事はうれしい出来事でした。

以下に、一つの「決議」と二つの「意見書」を紹介いたします。

採択された2つの意見書と1つの決議

保育士の処遇改善を求める意見書

わが国は急速に少子化が進む一方で、共働き家庭や不安定雇用の増加などによって保育所を利用する子どもたちが増加の一途をたっており、希望する保護者の誰もが安心して子どもを預けることができる量・質ともに充実した保育の確保が急務となっている。

ところが、待機児童を解消できない保育所不足に加えて、保育士の不足が顕在化し、正規、非正規を問わず退職者の補充すらできないケースが全国各地で起き、待機児童対策が進められない深刻な状況となっている。

毎年、保育士資格者が4万人近く養成されているにもかかわらず、全国的に保育士が不足している要因は、他の産業に比べて賃金が安いこと、労働時間の長さや不規則な勤務があり、過酷な労働条件や責任の重さから保育士をやめしてしまう人が後を絶たないためである。東京都の調査によると、就業中の保育士の平均勤務年数は、5年以下の人が7～8割を占めており、保育の質の低下が危ぶまれる事態となっている。

保育士の処遇改善が一向に進まない背景には、国の保育士配置基準が保育現場の実態に即していないことや、公定価格に昇給財源が十分見積もられず経験給の加算が11年で停止してしまうなど、国が保育士の処遇改善のための方策を怠ってきたことにある。

よって、全国どこ地域でも保育士の専門性が発揮でき働き続ける見通しがもてる保育士の処遇を実現するため、国として以下の対策を講ずるよう強く要望する。

1. 保育士の配置数の適正化など認可保育所の運営費を大幅に引き上げること。
2. 11年で「頭打ち」となる経験給加算など早期退職につながる賃金制度設定を改善すること。
3. 非正規職員の正規化をすすめることと、均等待遇をはかること。
4. 今年度から導入されたキャリアアップ制度にもとづく処遇改善については研修とは切り離すこと。

住宅の石綿被害の実態解明と対策を求める意見書

公営住宅で使われていた石綿(アスベスト)によって居住者が健康被害にあったケースが明らかになり、居住者の間で不安を広げている。

今年6月にこの問題を公表した「中皮腫・アスベスト疾患・患者と家族の会」の調査によると、本県を含む32都道府県の県営・市営・UR団地など少なくとも2万2千戸で石綿が使用されており、最大23万人が石綿にさらされたおそれがあると推計している。

国は吹きつけ石綿を1975年に禁止したものの、それ以前に使用された建築物への対策を放置し、自治体に公営住宅への石綿対策を通知した後は禁止から13年後の1988年であり、その立ち遅れは明白である。

国土交通省は患者団体の発表を受けて、団地名の公表や相談窓口を設けるよう自治体に通知したが、雇用促進住宅や公務員宿舎などを含め、すべての公営住宅の使用実態を具体的に調べ、結果を公表すべきである。

石綿関連疾患の特徴は、ばくろから発症までの潜伏期間が非常に長いことで、「封じ込め措置をした」という対策だけで済ませず、居住歴があるなど、ばくろした可能性のある人への健康診断や専門病院への紹介などが必要である。

一方、民間の住宅に対する対策も不十分である。国土交通省は今年5月、1989年以前に建てた千平方メートル以下の小規模建築物のうち最大8万2千棟で石綿が使用され、最大3万棟で飛散防止対策が済んでいない、との推計を明らかにしている。これらの建物の解体はこれからピークを迎えることになり、飛散防止対策が急がれるところである。

よって、政府においては、公共住宅にとどまらず一般住宅も含め石綿使用の実態を徹底的に調査し、その調査結果の公表と必要な被害防止対策を講じるとともに、全ての石綿被害の補償救済や予防に努めるよう強く要望する。

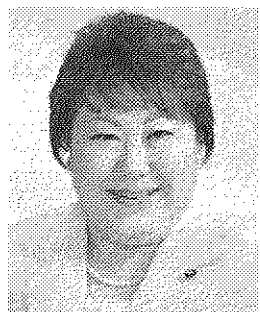
北朝鮮の核実験に強く抗議し、米朝対話による問題の平和的解決に関する決議

北朝鮮は9月3日、昨年9月に続いて核実験を強行した。北朝鮮は「ICBM(大陸間弾道ミサイル)搭載の水素爆弾の実験を成功させた」と主張している。北朝鮮の核実験は、今年だけでも13回行った弾道ミサイル発射とともに、世界と地域の平和と安全にとって重大な脅威であり、果次の国連安保理決議、6カ国協議の共同声明、日朝平壤宣言に明白に違反する暴挙である。それは、国際社会が追求している「対話による解決」に逆行する行為であり、核兵器禁止条約の採択など「核兵器のない世界」を求める世界の大勢にも逆らうものである。本議会は、この暴挙を糾弾し、強く抗議するものである。

いまの最大の危険は、米朝両国の軍事的緊張がエスカレートするもて、当事者たちの意図にも反して、偶発的な事態や誤算などによって軍事衝突が引き起こされる現実の可能性が生まれ、強まっていることにある。万が一にもそうした事態が引き起こされるならば、日本もその深刻な被害を免れることはできない。おびただしい犠牲をもたらす軍事衝突は、絶対に回避しなければならない。8月29日の国連安保理議長声明は「対話を通じた平和的で包括的な解決」を加盟国に呼びかけている。

よって本議会は、北朝鮮に対して、これ以上の軍事的な挑発を直ちに中止するよう強く求めるとともに、対話による解決を要望する。

以上、決議する。



出浦あきえ議員の一般質問

国保の広域化について

出浦 県の第3回シミュレーションの内容は。

答弁 納付金試算額は16億8千93万円。

保険税必要額は10万246円。

出浦 今後のスケジュール及び賦課方式税率改正は。

答弁 平成29年11月に仮算定、平成30年1月に本算定を行い、確定納付金が提示される予定。賦課税率・賦課方式については、秩父市国保運営協議会等を適時開催し、協議していく。

出浦 一般会計からの法定外繰入は今後どうなるか。

答弁 被保険者の所得や世帯状況実態を踏まえ、税負担軽減・健全な国保運営のため必要な一般会計からの繰入については、国保運営協議会等で検討していきたい。

出浦 国保法第1条には「国民健康保険事業の健全な運営を確保し、もって社会保障及び国民保険の向上に寄与することを目的とする」と明記されている。住民の立場に立ち、命とくらしを守る自治体か、安易に標準化、統一化に流される自治体かということが問われている。秩父市は前者の自治体であって欲しいと要求・主張しました。

保育士の処遇改善について

出浦 保育士の賃金は全業種で見ても、10万円低いと言われている。抜本的な手立てを講じない限り、人材確保は図れない。キャリアアップ制度は格差・不平等感を生じさせると思うが、考え方は。

答弁 勤続年数等に応じた人件費加算(処遇改善等加算)に加え、キャリアアップに係る追加的な人件費加算(処遇改善等加算)が創設された。これは、担当職務分野研修を修了した経験年数概ね3年以上の職員に対して月額5千円、3つ以上の分野別研修を修了した経験年数7年以上の職員に対して月額4万円が加算されるが、対象職員数に制限がある。初年度は研修終了の要件が免除されているが、今後は職員の研修参加機会が増えるので、民間保育所等運営費補助金で、研修参加費用や交通費について補助対象としたが、その内容については今後の運用の中で検討していく。また、職場で給与格差が生じるという指摘については、制度の目的に照らし、スキルアップした職員の技能・職務に応じて給付されるものと考えている。なお、月額4万円の加算額のうち、対象人数の2分の1の額については、弾力的に分配して運用することも可能となっている。

民間保育園の運営費補助金廃止

出浦 この継続を求める要望書が、秩父市私立保育園連盟 片山一夫会長名で出されている。要望趣旨は3項目で、1つは、職員処遇改善費、運営費の継続を求める。

2つは研修に参加する職員の代替職員確保及び交通費の補助要求。

3つは、キャリアアップ制度により発生する給与格差是正のための補助を求めるという要望書である。そもそも40年前から進められてきたこの制度の廃止が、いきなり7月の会議の中で秩父市から提案されたというが、この補助金廃止の理由を聞きたい。

答弁 子ども・子育て新システムによる大幅な制度改正で、補助金の内容変更について平成27年12月秩父市児童福祉審議会に諮り承認された。しかしながら、時期的な関係で平成28年度の当初予算には反映できず、補助金要綱を整理し、平成29年度から適用した。

田村地内土砂たい積の現状は

出浦 土砂たい積のその後は。

答弁 昨年、事業者が現地の整地を開始。本年6月ころから資材の搬入を行った。8月、現地で秩父警察署、県産業廃棄物指導課、秩父環境事務所、地元町会長、関係者、市職員立ち合いの下、看板および監視カメラを設置し、事業者の不適切な行為を制限する措置を執った。



山中すすむ議員の一般質問

安心・安全の介護保険制度

一昨年八月の利用料二割負担の導入に続き、三割負担を導入する今回の改正には、不安と懸念の声が上がっています。要介護者や家族の苦しみ追い打ちをかける三割負担は、断じて容認できません。さらに、要支援者へのサービス切捨ては自助・共助と称しボランティアなどにゆだねるなどとしている。現在進めている総合事業や保険料などの制度内容について、市としての見通しと考え方について質問しました。

答弁は、次期制度の改正について現在、福祉計画委員会検討している。次期計画について個人負担分が21%から22%と1%の負担増になる。また全国一律の介護給付から自治体運用となった総合事業では訪問・通所介護において現行相当サービスを生創設し利用者に影響のないよう運用している。さらに、介護予防普及啓発事業として、運動教室や講演会開催にとり組んでいるとのことでした。

子育て支援について

昨年9月議会に続いて、ひとり親家庭や多子世帯への学童保育料の減免について、その後の経過と今後の考えについて質問しました。

答弁では、現在見直し作業を進めている、近隣自治体の動向を見定め、当面、多子世帯への減免として2人目半額、3人目から無料とする方向が示されました。

障がい者支援について

現在市内には就労支援B型施設はあるがA型施設がない。障がい者のためのA型就労支援施設を設け支援ができないか質問しました。

答弁は、市が主体となつてA型支援施設の設置は考えていないとのことでした。

文化財に対する市の助成は

影森八幡町に保存されている田ノ沢屋台が組み立てられ影小に展示されました。関係者によると保存のためには修繕費や収納庫が必要になりそれら経費は単独ではとても負担はできない。歴史的にも古い建造物で、何とか長く保存したいが、市の文化財として助成してほしいとの要望を受け、市の助成についての考えについて質問しました。

答弁は、現在、市の助成制度は上限100万円となっている。その他として宝くじ助成金があるが、非常に引き合いも多く順番待ちという状況にあるとのことでした。

日本共産党秩父市議会議員

生活相談はお気軽に

斎藤捷栄(さいとう かつげ)

TEL (24) 3712

出浦章恵(いでうら あきえ)

TEL (23) 5515

山中 進(やまなかすすむ)

TEL (56) 0050

※ 必要に応じ弁護士も紹介します。